

# 事業承継のお悩み解決メンソイド

本部専担者へのトスアップまでの道筋



## 事業承継の三つの課題を知り適切なサポートを心がけよう

●年代別後継者不在率の推移

(単位：%)

	2021	2022	2023	2024	2023年比 (1年前)
全国平均	61.5	57.2	53.9	52.1	▲1.8
20代以下	91.2	89.3	85.3	84.6	▲0.7
30代	89.1	86.3	82.9	81.8	▲1.1
40代	83.2	79.3	75.1	74.9	▲0.2
50代	70.2	65.7	60.0	60.4	+0.4
60代	47.4	42.6	37.7	37.8	+0.1
70代	37.0	33.1	29.8	28.5	▲1.3
80代以上	29.4	26.7	23.4	23.2	▲0.2

(出所) 帝国データバンク「全国『後継者不在率』動向調査(2024年)」より一部抜粋

### 事

業承継に悩む企業は依然として多い。帝国データバンクが発表した「全国『後継者不在率』動向調査(2024年)」によると、直近の2024年の後継者不在率は52.1%であった。年々改善傾向にあるものの、いまだ半数以上の企業が後継者の不在に頭を悩ませている。

年代別に見ると、当然ながら年代を重ねることに後継者不在率は低下している。中でも、ターニングポイントといえるのが50歳代と60歳代の間で、このタイミングで多くの経営者が事業承継を考えることが見て取れる。後継者候補を見つけたからといって、本人に引き継ぐ意

思がなければ意味はない。後継者候補に当事者意識を持ってもらうこと、経営塾に通わせるなど経営者としての技量と資質を養うことも重要だ。後継者が事業を引き継いだ後に問題が発生することもしばしばある。最たる例が、自社株に関する問題だろう。特に、経営権を移すだけで満足し、自社株を移さなかったために支配権の移譲ができていない企業は多い。この場合、前社長に自社株を移す意思がなかったり、自社株の評価額が高額で移転が困難であったりして、事業承継が振り出しに戻ってしまうケースも散見される。トランプルを回避するためにも、金融機関の担当者は案件を組成した段階から、経営者に自社株をどうするかの方針を考えておくよう説明する役割が求められる。自社株に関心のない経営者も多く、まず